

令和4年2月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和3年11月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	30.4億m ³
	(家庭用)	6.7億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	17.9% (前年同月比+2.5ポイント)
	契約件数ベース	17.2% (前年同月比+2.7ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	14.5% (前年同月比+2.1ポイント)
	契約件数ベース	17.3% (前年同月比+2.7ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和3年11月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和4年1月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は267であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は77事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は226、供給区域数は212となった。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和3年11月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	117	81	36	103	96	4
中部・北陸	31	11	20	25	11	1
近畿	38	17	21	32	18	1
中国・四国	18	13	5	14	14	0
九州・沖縄	43	27	16	34	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	267	190	77	226	212	7

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は30.4億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用6.7億 m^3 (21.9%)、商業用2.5億 m^3 (8.1%)、工業用19.4億 m^3 (63.8%)、その他用1.9億 m^3 (6.2%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年11月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	21,086	15,187	15,481	11,615	63,369	33.3%	24.0%	24.4%	18.3%	100.0%
東北	15,377	5,876	38,339	7,090	66,683	23.1%	8.8%	57.5%	10.6%	100.0%
関東	360,574	132,776	1,023,227	89,430	1,606,008	22.5%	8.3%	63.7%	5.6%	100.0%
中部・北陸	62,964	20,194	263,428	20,103	366,688	17.2%	5.5%	71.8%	5.5%	100.0%
近畿	163,015	52,453	393,740	41,652	650,861	25.0%	8.1%	60.5%	6.4%	100.0%
中国・四国	18,281	7,184	82,757	8,242	116,465	15.7%	6.2%	71.1%	7.1%	100.0%
九州・沖縄	26,306	11,781	53,044	11,367	102,499	25.7%	11.5%	51.8%	11.1%	100.0%
その他	0	69	72,172	0	72,240	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	667,604	245,520	1,942,189	189,499	3,044,812	21.9%	8.1%	63.8%	6.2%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は5.4億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は17.9%(前年同月比+2.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.5%(前年同月比+2.1ポイント)、商業用8.8%(前年同月比+1.4ポイント)、工業用20.7%(前年同月比+2.7ポイント)、その他用12.4%(前年同月比+2.3ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年11月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	168	2	5,389	0	5,558	0.8%	0.0%	34.8%	0.0%	8.8%
東北	60	83	17,516	33	17,692	0.4%	1.4%	45.7%	0.5%	26.5%
関東	47,757	9,853	180,680	8,542	246,832	13.2%	7.4%	17.7%	9.6%	15.4%
中部・北陸	10,417	1,601	26,185	2,175	40,379	16.5%	7.9%	9.9%	10.8%	11.0%
近畿	32,004	7,756	76,954	9,313	126,027	19.6%	14.8%	19.5%	22.4%	19.4%
中国・四国	0	0	8,084	0	8,084	0.0%	0.0%	9.8%	0.0%	6.9%
九州・沖縄	6,279	2,128	15,234	3,383	27,024	23.9%	18.1%	28.7%	29.8%	26.4%
その他	0	69	72,172	0	72,240	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	96,686	21,492	402,213	23,445	543,836	14.5%	8.8%	20.7%	12.4%	17.9%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は3.6億 m^3 となった。内訳は、家庭用0.8億 m^3 、商業用0.2億 m^3 、工業用2.3億 m^3 、その他用0.2億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は5.2%(前年同月比 Δ 7.2ポイント)となった。需要種別にみると家庭用20.7%(前年同月比 Δ 19.3ポイント)、商業用5.7%(前年同月比 Δ 8.1ポイント)、工業用0.0%(前年同月比 Δ 0.1ポイント)、その他用2.5%(前年同月比 Δ 7.0ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和3年11月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	16,571	1,403	50	470	18,494	20.7%	5.7%	0.0%	2.5%	5.2%
自由料金	63,337	23,337	232,054	18,652	337,380	79.3%	94.3%	100.0%	97.5%	94.8%
合計	79,908	24,741	232,104	19,122	355,875	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,599億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,071億円(41.2%)、商業用220億円(8.5%)、工業用1,155億円(44.4%)、その他用154億円(5.9%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和3年11月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,144	1,266	1,047	1,004	6,462	48.7%	19.6%	16.2%	15.5%	100.0%
東北	2,890	703	2,560	699	6,853	42.2%	10.3%	37.4%	10.2%	100.0%
関東	54,800	11,484	62,046	6,978	135,308	40.5%	8.5%	45.9%	5.2%	100.0%
中部・北陸	11,178	1,880	15,067	1,675	29,799	37.5%	6.3%	50.6%	5.6%	100.0%
近畿	24,734	4,549	21,925	3,103	54,312	45.5%	8.4%	40.4%	5.7%	100.0%
中国・四国	4,232	841	5,339	815	11,227	37.7%	7.5%	47.6%	7.3%	100.0%
九州・沖縄	6,075	1,297	3,250	1,082	11,705	51.9%	11.1%	27.8%	9.2%	100.0%
その他	0	5	4,259	0	4,264	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	107,053	22,027	115,493	15,357	259,930	41.2%	8.5%	44.4%	5.9%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は430億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は16.5%(前年同月比+3.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.9%(前年同月比+2.5ポイント)、商業用10.1%(前年同月比+1.6ポイント)、工業用20.1%(前年同月比+3.6ポイント)、その他用10.7%(前年同月比+2.8ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和3年11月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	15,954	2,224	23,157	1,646	42,981	14.9%	10.1%	20.1%	10.7%	16.5%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は299億円となった。内訳は、家庭用133億円、商業用22億円、工業用130億円、その他用15億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は11.4%(前年同月比△14.9ポイント)となった。需要種別にみると家庭用23.6%(前年同月比△20.5ポイント)、商業用9.8%(前年同月比△13.0ポイント)、工業用0.1%(前年同月

比△0.2ポイント)、その他用4.5%(前年同月比△11.7ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和3年11月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	3,136	210	7	68	3,421	23.6%	9.8%	0.1%	4.5%	11.4%
自由料金	10,175	1,941	12,953	1,433	26,501	76.4%	90.2%	99.9%	95.5%	88.6%
合計	13,310	2,151	12,960	1,501	29,922	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,767.6万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,646.8万件(95.6%)、商業用93.9万件(3.4%)、工業用3.9万件(0.1%)、その他用22.9万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年11月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	704,925	36,412	894	9,080	751,311	93.8%	4.8%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	666,906	34,742	481	9,980	712,109	93.7%	4.9%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,761,077	476,530	19,022	111,208	14,367,837	95.8%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,500,786	65,322	4,111	24,683	2,594,902	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,448,616	230,786	12,625	45,313	6,737,340	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	945,790	39,651	795	11,731	997,967	94.8%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,440,160	55,822	1,286	16,807	1,514,075	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	48	0	49	0.0%	2.0%	98.0%	0.0%	100.0%
全国計	26,468,260	939,266	39,262	228,802	27,675,590	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は474.8万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は17.2%(前年同月比+2.7ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用17.3%(前年同月比+2.7ポイント)、商業用16.7%(前年同月比+2.6ポイント)、工業用9.1%(前年同月比+1.2ポイント)、その他用6.2%(前年同月比+1.8ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年11月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	8,665	48	21	6	8,740	1.2%	0.1%	2.3%	0.1%	1.2%
東北	4,448	217	17	119	4,801	0.7%	0.6%	3.5%	1.2%	0.7%
関東	2,181,683	53,219	385	1,876	2,237,163	15.9%	11.2%	2.0%	1.7%	15.6%
中部・北陸	426,771	16,191	551	791	444,304	17.1%	24.8%	13.4%	3.2%	17.1%
近畿	1,608,007	76,855	2,193	8,124	1,695,179	24.9%	33.3%	17.4%	17.9%	25.2%
中国・四国	8	0	6	0	14	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	343,815	10,379	337	3,252	357,783	23.9%	18.6%	26.2%	19.3%	23.6%
その他	0	1	48	0	49	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,573,397	156,910	3,558	14,168	4,748,033	17.3%	16.7%	9.1%	6.2%	17.2%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は318.1万件となった。内訳は、家庭用308.6万件、商業用6.8万件、工業用0.3万件、その他用2.4万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は29.9%(前年同月比△21.5ポイント)となった。需要種別にみると家庭用29.7%(前年同月比△21.3ポイント)、商業用35.7%(前年同月比△26.2ポイント)、工業用21.0%(前年同月比△33.3ポイント)、その他用41.7%(前年同月比△21.5ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和3年11月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	915,393	24,231	683	10,093	950,400	29.7%	35.7%	21.0%	41.7%	29.9%
自由料金	2,170,471	43,722	2,567	14,107	2,230,867	70.3%	64.3%	79.0%	58.3%	70.1%
合計	3,085,864	67,953	3,250	24,200	3,181,267	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は5.3万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が3.9万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.4万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和3年11月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	22,708	0	6,810	3	29,521
中部・北陸	0	0	0	3,580	0	2,951	225	6,756
近畿	0	0	0	10,943	0	4,142	120	15,205
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,491	0	408	1	1,900
全国計	0	0	0	38,722	0	14,311	349	53,382

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は6.2万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比△0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和3年11月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	576	576	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%	0.1%	0.1%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	6,716	30,211	36,927	10.9%	49.1%	60.0%	0.0%	0.2%	0.3%
中部・北陸	3,033	4,023	7,056	4.9%	6.5%	11.5%	0.1%	0.2%	0.3%
近畿	3,834	11,293	15,127	6.2%	18.3%	24.6%	0.1%	0.2%	0.2%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	405	1,473	1,878	0.7%	2.4%	3.1%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	13,988	47,576	61,564	22.7%	77.3%	100.0%	0.1%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は0.4万件であり、内訳は家庭用が0.4万件、商業用139件、工業用1件、その他用36件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.0%であり、需要種別にみると家庭用0.0%、商業用0.0%、工業用0.0%、その他用0.0%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.0%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和3年11月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	2,340	8	1,251	24	3,623	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業用	94	10	35	0	139	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
工業用	0	0	1	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他用	26	1	9	0	36	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全国計	2,460	19	1,296	24	3,799	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は484.8万件であり、内訳は家庭用が461.1万件、商業用20.1万件、工業用0.7万件、その他用3.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は33.3%であり、需要種別にみると家庭用33.3%、商業用35.4%、工業用26.9%、その他用26.5%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が11.5%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が20.4%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和3年11月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,589,903	10,373	2,830,626	180,175	4,611,077	11.5%	0.1%	20.4%	1.3%	33.3%
商業用	99,320	5,767	90,452	5,192	200,731	17.5%	1.0%	16.0%	0.9%	35.4%
工業用	3,746	347	2,478	95	6,666	15.1%	1.4%	10.0%	0.4%	26.9%
その他用	19,246	511	9,754	265	29,776	17.1%	0.5%	8.7%	0.2%	26.5%
全国計	1,712,215	16,998	2,933,310	185,727	4,848,250	11.8%	0.1%	20.1%	1.3%	33.3%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長:池田

担当者:宮嶋、中橋、牛島、齋藤

電話:03-3501-1552(直通)